

# 経営診断のごあんない

独立行政法人福祉医療機構では、法人・施設の経営状況をより的確に把握していただくため、経営診断を実施しております。法人内部での説明資料として、また、今後の事業計画を立てるうえでの参考資料など、様々な用途にご利用いただけますので、この機会にぜひご活用ください。

## 【診断施設種類】

- ①特別養護老人ホーム ②ケアハウス ③通所介護 ④認知症対応型通所介護 ⑤認知症高齢者グループホーム ⑥小規模多機能型居宅介護 ⑦保育所 ⑧認定こども園 ⑨病院 ⑩介護老人保健施設 ⑪生活介護 ⑫共同生活援助

## 診断料金：1施設あたり11,000円（税込）

※2020年度決算のお申込みについては、お申込み後、すみやかに診断書を送付いたします。

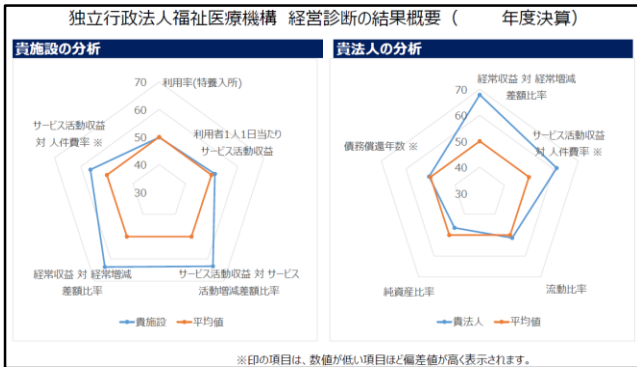
※2021年度決算のお申込みについては、準備が整った施設種類から2023年1月以降順次発送を予定しております。

## 【必要書類】

- ①申込書 ②診断年度の決算書一式 ③診断に必要な資料（機構様式）

貴法人・貴施設と、同種・同規模の情報について、様々な方法で比較し、視覚的に表示した資料を約50枚にわたってご説明します。

ワンポイントアドバイスも掲載しております。



### 経営診断結果 貴施設の状況

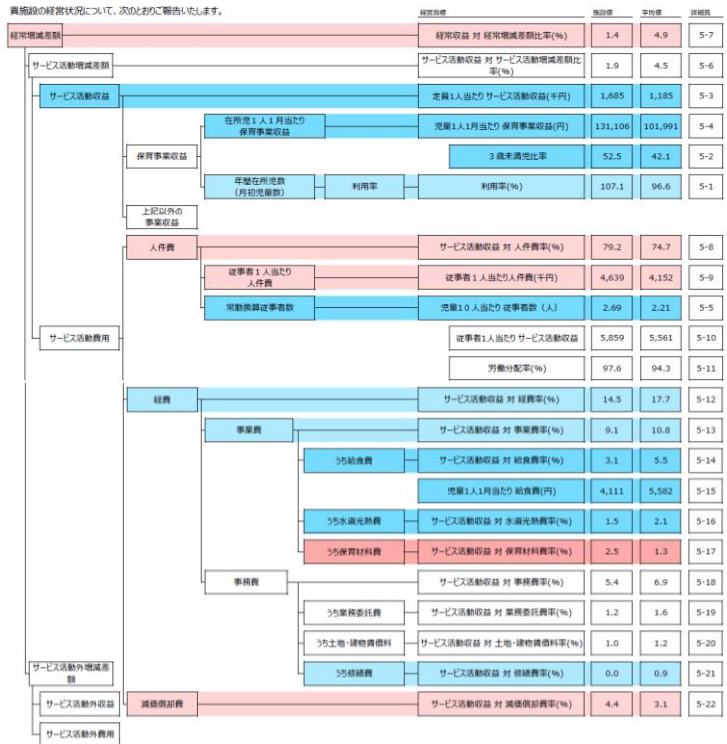
No.	項目名	詳細値	貴施設	統計サンプル数:347	平均値	偏差値	評価
1	1.定員		162.0	167.3	A	-	-
2	2.利用率		5-1	107.1	96.6	56.9	B
3	3.サービス活動対人件費率		5-2	52.5	42.1	66.5	A
4	4.定員1人当たりのサービス活動収益		5-3	1,685	1,185	66.5	A
5	5.定員1人当たりの保育事業収益		5-4	131,106	101,991	61.3	A
6	6.常態化施設に対するサービス活動増減率		5-6	1.9	4.5	46.1	D
7	7.非常態化施設に対するサービス活動増減率		5-6	1.9	4.5	46.1	D
8	8.非常態化施設に対する経常増減率		5-7	1.4	4.9	44.7	F
9	9.サービス活動対人件費率		5-8	79.2	74.7	43.6	E
10	10.従事者1人当たりの人件費		5-9	4,639	4,152	42.4	E
11	11.労働分配率		5-11	97.6	94.3	46.1	D
12	12.サービス活動対経費率		5-12	14.5	17.7	57.8	B
13	13.サービス活動対経費率		5-14	3.1	5.5	66.8	A
14	14.サービス活動対水光熱費率		5-16	1.5	2.1	52.6	C
15	15.サービス活動対土地・建物賃借料率		5-19	1.2	1.6	52.6	C
16	16.サービス活動対減価償却費率		5-20	0.9	1.2	51.2	C
17	17.サービス活動対経費率		5-21	0.0	0.9	55.2	B
18	18.サービス活動対減価償却費率		5-22	4.4	3.1	42.8	E

説明 1. 評価については、偏差値に依り次のA-Fで設定しています。  
 A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
 2. 評価が低い項目については、「偏差値」が低い項目として表示されています。  
 3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
 4. 長期対称式での詳細については、「詳細項目」に記載された頁を参照してください。  
 5. 欄外については、四捨五入して表示しています。※他の部分についてもすべて同様

### 経営診断結果 貴法人の状況

No.	項目名	詳細値	貴法人	統計サンプル数:3,130	平均値	偏差値	評価
1	1.流動比率		6-1	233.8	209.5	50.2	C
2	2.現預金比率		6-2	199.2	136.3	50.7	C
3	3.固定長期適合率		6-3	94.2	92.3	47.1	D
4	4.固定比率		6-5	43.9	28.8	49.2	D
5	5.債務償還年数		6-6	7.2	3.2	48.9	D
6	6.純資産比率		6-7	76.6	78.5	48.4	D
7	7.経常増減率		6-9	0.6	2.3	45.0	D
8	8.サービス活動対サービス活動増減率		6-9	1.9	4.2	46.7	D
9	9.非常態化施設に対するサービス活動増減率		6-10	1.4	4.6	45.2	D
10	10.定員1人当たりのサービス活動収益		6-11	5,151	5,263	48.9	D
11	11.従事者1人当たりの人件費		6-12	4,079	3,834	46.8	D
12	12.労働分配率		6-13	97.7	94.5	46.5	D
13	13.サービス活動対人件費率		6-14	98.1	95.8	46.7	D
14	14.サービス活動対経費率		6-15	79.2	72.9	41.4	E
15	15.サービス活動対経費率		6-16	14.5	19.7	60.7	A
16	16.サービス活動対経費率		6-17	9.3	11.0	56.5	B
17	17.サービス活動対経費率		6-18	5.4	8.7	58.1	B
18	18.サービス活動対減価償却費率		6-19	4.4	3.1	43.2	E
19	19.サービス活動対減価償却費率		6-20	0.5	0.2	38.3	F

説明 1. 評価については、偏差値に依り次のA-Fで設定しています。  
 A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
 2. 評価が低い項目については、「偏差値」が低い項目として表示されています。  
 3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
 4. 長期対称式での詳細については、「詳細項目」に記載された頁を参照してください。



### 社会福祉法人○○会 ○○園

指標名	利用率	【編数】
指標の概要	事業の定員数に対して、この程度のサービス利用が行われたことを示す指標です。	月別在所児数の年間合計 / (定員数×12月)
貴法人実績値	107.1%	平均値 96.6%
偏差値	56.9	評価 B
統計サンプル分布と貴施設の比較	347比較対象のデータ数 中央値 99.7 平均値 96.6	比較対象のデータ数 中央値 99.7 平均値 96.6
指標の説明	利用率が低い施設は有効に活用されていることとなり、収入・収益の増加に寄与することになります。利用率は、施設の収入・収益にかなりの影響を与える施設経営に直結する指標です。施設経営のための重要なKPI（重要業績評価指標）であることから、月次単位での管理および職員への共有が重要です。	指標の評価が悪い場合のアプローチ 利用率が低い原因としては、様々な要因が考えられますが、保育士の不足による利用者受け入れの抑制の実施、地域の利用者のアンマッチが考えられます。超過加算等を利用した保育士の処遇向上、多様な勤務形態の導入により潜在的な勤務機会の拡大等、検討する余地があるかもしれません。